

平成24年度

事業計画書

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 24 年度事業計画書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託するとともに、設立時の基本概念である「海のいのち、海といのち」に基づき、『市民が誇れる「やさしい水族館」』を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示に努めます。

開館から 11 年を迎える下関市立しものせき水族館を発展的に管理運営し、財団本来の目的である公益事業を推進するとともに、利用者の利便を図る収益事業にも積極的に取り組み、公益事業の財源確保に努めます。

公益事業については、解説ボランティア・ホエールボランティアの各組織の活動強化を図るとともに、水生生物に係る教育普及活動を継続的に発展させて参ります。

野生生物の保護は、当財団の社会的な責務と捉え、下関市立しものせき水族館が有する機能を活かし、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センター的役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は社会教育施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として、市内の観光施設をはじめ、門司港レトロ地区等、周辺の観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 68 万 4 千人以上の入館者の獲得を目指します。また、利用者が来館の度に新たな発見や感動に出会えるように努めるとともに、それら利用者の利便に供するようサポーターズクラブの普及と会員数の確保を目指して参ります。

イベント、企画展においては話題性、パブリシティ効果のあるものを開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、教育機関との連携を密にして総合的な学習に対する取り組みを一層強化し、学習施設としての機能を果たすべく積極的な運営方針のもと計画して参ります。

さらに、世界を代表するフグ目魚類展示やペンギン村の展示充実をはじめ、蓄積した飼育展示技術の活用を図りながらリピーター対策も考慮した自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。

今後のアクアシアター運営の安定を図るため、飼育個体の老齢化を見据えたアシカの新規導入を目指すほか、スナメリの飼育下繁殖に向けた取り組みの推進、血統管理を前提としたペンギン類の安定的な繁殖を図ります。

収益事業については、ミュージアムショップ、レストラン等の運営を実施いたします。運営にあたっては、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努め、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

2. 事業内容

(1) 下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例第 5 条及び第 11 条に規定する業務

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定ならびに地方自治法施行令第 158 条第 1 項の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行する。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 館内外で実施する社会教育活動に関する調査研究を行う。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

- ① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ② 周防灘、響灘、関門海峡における海産哺乳類を中心とした海産生物の座礁、混獲鯨類等への対応と調査を実施する。
- ③ ホールボランティアの活動としてワークショップ等を実施し、ストランディングデータベースの充実化を継続する。
- ④ 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、産卵実例の調査を通じて保護啓発を図る。
- ⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全に向けての取り組みを目指す。
- ⑥ チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する。

(4) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集に関しては、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② アシカの新規導入を目指した情報収集を行う。
- ③ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続し、またエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努めてアクティブなペンギンの行動等展示の充実を図る。
- ④ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑤ 生物飼育にあたっては、飼育生物にとってより良い環境を作るとともに、見やすくわかりやすい展示を行うことにより展示意図を明確に伝える。
- ⑥ 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ⑦ フグ目魚類は100種常設展示を継続し、展示コレクションとして世界随一を維持しながら新たな展示種の導入を積極的に図るとともに、飼育繁殖への取り組みを充実させる。
- ⑧ ニホンアワサンゴ等刺胞動物の飼育を推進し、展示の充実に努める。
- ⑨ アクアシアターのプレゼンテーションは、新たなビヘイビアの創作を目指す。
- ⑩ 参加型展示や体験型学習の開発に努める。
- ⑪ 企画展は教育的かつ集客力のある内容で実施する。
- ⑫ 「夜の水族館」は特化した水族館の企画として実施する。
- ⑬ 公式ホームページは収集・飼育・展示に関する最新の情報を発信し、インターネットを通じ館の活動を多くの方に知っていただくとともに、その内容を有効利用していただけるツールとして活用する。
- ⑭ 飼育生物の人工繁殖技術獲得を推進する。
- ⑮ イルカ蓄養についての調査ならびに検討を継続する。
- ⑯ 以下の基本事項は前年に引き続き実施する。
 - i. 展示生物等の開発
 - ii. 魚類等展示生物の収集、購入、蓄養
 - iii. 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積
 - iv. 鯨類、鰭脚類、鳥類の展示
 - v. 展示資料の収集・活用
 - vi. イルカ・アシカのプレゼンテーションをはじめとする展示ソフトの開発

vii. 他水族館との展示生物及び飼育技術の交換

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等への企画提案
- ② 近隣観光施設との提携、協同観光誘致、協同パンフレットの作成
- ③ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告
 - iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告

(6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携

- ① 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
- ② 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙

(7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
- ② レストランの運営委託

(8) その他

- ① 社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及びブロックの各種会議、研修会等に参加する。
 - ii. 総会、園館長会議等全国及びブロックの各種会議を通じ業界の発展に寄与する。
 - iii. 水族館技術者研究会、海獣技術者研究会等に参加し、技術情報の交換及び研究成果を発表する。
 - iv. その他必要な研修会等に参加し、技術の向上を図る。
- ② 国内外の水族館との連携
 - i. 国内は勿論のこと、釜山水族館や香港オーシャンパーク、チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園等海外の動物園・水族館や研究機関等との交流を図り、職員の研究意欲を高め、人材育成に努める。
 - ii. 近隣水族館との協力により設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の目的である人工繁殖に向けての技術開発を意欲的に進める
- ③ 大学、研究機関、学会等との連携と技術、情報の収集
 - i. 国内外の大学、研究機関、学会等との関係、情報交換、技術交流を図る。
 - ii. 共同研究や研究協力を通じて大学や研究機関との連携を強化し、フグ目魚類をはじめとした生物学的情報の収集に努める。
 - iii. 独立行政法人水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。

iv. ペンギン会議、日本セトロジー研究会等、実績ある活動グループとの連携を強化し、飼育展示に反映させるよう取り組む。

- ④ 総合的な学習等への取り組みを継続し、校外学習の場としての利用促進を図る。
- ⑤ 出前講座、観察会等館外での社会教育活動を継続する。
- ⑥ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
- ⑦ 明治学園中学高等学校、水産大学校と連携したSSH活動を継続する。
- ⑧ 下関市立中央病院との連携をとり、ドルフィンセラピーの実施に協力する。

平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300,000	300,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	14,000,000	9,000,000
③ 事業収益			
管理受託事業収益	841,909,000	893,250,000	△ 51,341,000
館内販売事業収益	265,719,000	285,697,000	△ 19,978,000
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,100,000	2,105,000	△ 5,000
自動販売機等事業収益	18,650,000	13,794,000	4,856,000
④ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	2,400,000	△ 2,400,000
経常収益計	1,154,678,000	1,214,546,000	△ 59,868,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	9,057,000	2,223,000
給料	106,700,110	2,888,000	103,812,110
職員手当	81,345,420	18,087,000	63,258,420
退職給付費用	7,557,050	7,937,000	△ 379,950
福利厚生費	33,291,410	4,303,000	28,988,410
臨時職員賃金	60,511,500	21,621,000	38,890,500
会議費	625,000	661,000	△ 36,000
旅費交通費	6,114,000	6,114,000	0
通信運搬費	2,738,540	2,168,000	570,540
減価償却費	3,515,011	3,515,011	0
消耗什器備品費	2,031,000	4,299,000	△ 2,268,000
消耗品費	36,002,000	36,793,000	△ 791,000
水族購入費	3,643,000	3,643,000	0
展示資料購入費	202,000	281,000	△ 79,000
飼料購入費	27,729,000	27,729,000	0
原材料費	686,150	1,078,000	△ 391,850
修繕費	20,848,450	30,289,000	△ 9,440,550
印刷製本費	6,699,000	7,020,000	△ 321,000
燃料費	1,500,650	1,709,000	△ 208,350
光熱水料費	202,194,250	204,886,000	△ 2,691,750
賃借料	20,961,800	21,649,000	△ 687,200
保険料	1,673,000	0	1,673,000
諸謝金	116,000	116,000	0
手数料	10,940,000	21,513,000	△ 10,573,000
広報宣伝費	43,706,000	44,205,000	△ 499,000
租税公課	6,424,000	4,978,000	1,446,000
支払負担金	1,564,000	1,248,000	316,000
委託費	184,529,800	247,341,000	△ 62,811,200
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	170,699,000	179,775,000	△ 9,076,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	60,000	60,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,467,000	19,518,000	△ 15,051,000
給料	15,268,890	99,882,000	△ 84,613,110
職員手当	13,727,580	72,234,000	△ 58,506,420
退職給付費用	1,207,950	0	1,207,950
福利厚生費	5,008,590	31,454,000	△ 26,445,410
臨時職員賃金	3,299,500	41,307,000	△ 38,007,500
会議費	339,000	3,391,000	△ 3,052,000
旅費交通費	3,857,000	3,774,000	83,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	1,537,460	1,695,000	△ 157,540
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	659,000	0	659,000
消耗品費	4,386,000	6,168,000	△ 1,782,000
原材料費	10,850	0	10,850
修繕費	1,542,550	160,000	1,382,550
印刷製本費	1,082,000	578,000	504,000
燃料費	272,350	238,000	34,350
光熱水料費	10,605,750	0	10,605,750
賃借料	1,415,200	1,309,000	106,200
保険料	88,000	1,603,000	△ 1,515,000
諸謝金	0	45,000	△ 45,000
手数料	622,000	222,000	400,000
租税公課	13,620,000	13,340,000	280,000
支払負担金	1,096,000	930,000	166,000
委託費	11,250,200	4,659,000	6,591,200
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	1,151,400,011	1,217,620,011	△ 66,220,000
評価損益等調整前当期経常増減額	3,277,989	△ 3,074,011	6,352,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,277,989	△ 3,074,011	6,352,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,277,989	△ 3,074,011	6,352,000
一般正味財産期首残高	284,290,399	287,364,410	△ 3,074,011
一般正味財産期末残高	287,568,388	284,290,399	3,277,989
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	287,568,388	284,290,399	3,277,989

正味財産増減予算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	300,000	0	0		300,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	765,412,726	0	76,496,274		841,909,000
館内販売事業収益	0	265,719,000	0		265,719,000
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,100,000	0		2,100,000
自動販売機等事業収益	0	18,650,000	0		18,650,000
④ 雑収益					
受取利息	0	0	0		0
雑収益	0	0	0		0
経常収益計	788,712,726	289,469,000	76,496,274	0	1,154,678,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	102,184,110	4,516,000			106,700,110
職員手当	75,508,720	5,836,700			81,345,420
退職給付費用	6,339,150	1,217,900			7,557,050
福利厚生費	30,026,160	3,265,250			33,291,410
臨時職員賃金	38,889,500	21,622,000			60,511,500
会議費	385,000	240,000			625,000
旅費交通費	5,947,000	167,000			6,114,000
通信運搬費	2,543,540	195,000			2,738,540
減価償却費	0	3,515,011			3,515,011
消耗什器備品費	1,639,000	392,000			2,031,000
消耗品費	27,945,000	8,057,000			36,002,000
水族購入費	3,643,000	0			3,643,000
展示資料購入費	202,000	0			202,000
飼料購入費	27,729,000	0			27,729,000
原材料費	686,150	0			686,150
修繕費	20,558,450	290,000			20,848,450
印刷製本費	6,531,000	168,000			6,699,000
燃料費	1,500,650	0			1,500,650
光熱水料費	201,509,250	685,000			202,194,250
賃借料	9,603,800	11,358,000			20,961,800
保険料	1,673,000	0			1,673,000
諸謝金	116,000	0			116,000
手数料	10,762,000	178,000			10,940,000
広報宣伝費	42,956,000	750,000			43,706,000
租税公課	0	6,424,000			6,424,000
支払負担金	610,000	954,000			1,564,000
委託費	180,874,800	3,655,000			184,529,800
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	170,699,000			170,699,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	60,000			60,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,467,000		4,467,000
給料			15,268,890		15,268,890
職員手当			13,727,580		13,727,580
退職給付費用			1,207,950		1,207,950
福利厚生費			5,008,590		5,008,590
臨時職員賃金			3,299,500		3,299,500
会議費			339,000		339,000
旅費交通費			3,857,000		3,857,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			1,537,460		1,537,460
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			659,000		659,000
消耗品費			4,386,000		4,386,000
原材料費			10,850		10,850
修繕費			1,542,550		1,542,550
印刷製本費			1,082,000		1,082,000
燃料費			272,350		272,350
光熱水料費			10,605,750		10,605,750
賃借料			1,415,200		1,415,200
保険料			88,000		88,000
諸謝金			0		0
手数料			622,000		622,000
租税公課			13,620,000		13,620,000
支払負担金			1,096,000		1,096,000
委託費			11,250,200		11,250,200
雑費			50,000		50,000
経常費用計	809,422,280	246,464,861	95,512,870	0	1,151,400,011
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,709,554	43,004,139	△ 19,016,596	0	3,277,989
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 20,709,554	43,004,139	△ 19,016,596	0	3,277,989
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	20,709,554	△ 39,726,150	19,016,596		0
当期一般正味財産増減額	0	3,277,989	0	0	3,277,989
一般正味財産期首残高	150,512,000	133,778,399	0		284,290,399
一般正味財産期末残高	150,512,000	137,056,388	0	0	287,568,388
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	137,056,388	0	0	287,568,388

事業 年度	自 平成 24 年 4 月 1 日
	至 平成 25 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	
収1	売店改修及び什器	8,335,000円		自己資金	